

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

NPO 法人認知症予防・生きたた支援センター HARUKAZE

1 事業の成果

健康教室事業は前年同様実施できた。今年度は介護予防・日常生活支援事業に関して本格的に取りかかり順調に実施でき利用者も増えてきている。
講演会事業に関しては活動がなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
健康 教室 事業	町内会や老人会その他地域住民への介護及び認知症予防の体操や脳トレの実施	計8 回	公民館・コミュニティセンター等	2人	熊本市の北区の高齢者 14人	32千円
介護予 防・日 常生活 支援事 業	個々の体や生活の特徴に沿った認知症予防プログラムを認知症の診療やリハビリテーションの経験をもつ専門職が実施	計 568 回	当法人	5人	熊本市在住 568人	852千円
講演会 事業	認知症の講演会を地域で行っていく	計0 回		0人		0千円



令和元年度活動報告

NPO 法人認知症予防・生きかた支援センター HARUKAZE

●第9回日本認知症予防学会学術集会参加

令和元年 10月18日(金)～20日(日) 名古屋国際会議場

本人・家族を1つとした認知症予防



第9回 2019 Annual Meeting of Japan Society for Dementia Prevention
**日本認知症予防学会
学術集会**
2019年10月18日(金)～20日(日)
名古屋国際会議場
〒466-8501 名古屋市中区栄1-1-1
会場: 栄1-1-1 名古屋国際会議場
協賛: 厚生労働省
後援: 日本認知症予防学会
実行委員会: 認知症予防・生きかた支援センター HARUKAZE
http://jdp2019.naibu.jp

演題 認知症専門外来及び NPO 法人認知症予防・生きかた支援センター HARUKAZE との連携による MCI 個別早期介入の効果の検討

03-3

認知症専門外来及び NPO 法人認知症予防・生きかた支援センターハルカゼとの 連携による MCI 個別早期介入の効果の検討

津野田満子¹⁾、山本理恵²⁾、泉里加子³⁾、武内美智子^{1,2)}、濱本洋典⁴⁾、堀田牧⁴⁾、津野田裕子¹⁾

1) (医) 医誠会 みつくまろ診療所、2) NPO 法人認知症予防生きかた支援センターハルカゼ、
3) (医) 医誠会介護老人保健施設みつく苑、4) 大阪大学大学院医学系研究科精神医学教室

【目的】当院は開設13年の認知症専門クリニックで、介護老人保健施設等認知症専門の介護保険事業を併設し医療・介護の連携により在宅支援から終末期医療まで全期的継続支援を実現している。しかし、MCI(軽度認知障害)に対する個別早期介入は医療・介護保険だけでは限界があった。今回、認知症予防・生きかた支援 NPO 法人設立により MCI の作業療法を中心とした個別早期介入と診療連携を開始した。医療機関施設と NPO 法人の MCI における早期介入の意義について検討、報告する。【方法】対象は2014年8月～2018年12月当院で MCI 及び初期アルツハイマー型認知症(CDR0.5～1)と診断し2018年5月から開始した「NPO 法人ハルカゼ作業療法」に参加希望した15名(男性3名、女性12名)を日曜認知症に従事する作業療法士2名が担当した。1期を3か月、頻度は月一回の通院と同日に個別作業療法を実施、2018年12月から家族も含め集団療法も併用開始した。評価は神経心理学的検査(MMSE、MoCA-J、QOL-D、SMQ、IADL、GDS、FAB等)及び本人・家族へのアンケート調査と診療記録で心理・思考の変化に対し観察した。【結果】今期中断者は3名(通院は全例継続)、MoCA-J、MMSE 等認知機能検査で7名が改善し

た。診療録から本人・家族共に前向きな発言や日常の外出活動が増えていた。【考察】認知機能検査の改善は少数で意義は不明であったが、将来や生活への不安発言が減り明るくなった、外出頻度が増えた等、本人・家族共に現状への前向きな変化があった。MCI の孤立化予防対策は二次予防では困難な事が多く、心身の応用変化や時に二次的心理変化(BPSD)発現に関わる。今回のチーム介入は MCI 孤立化防止に期待できると考えられた。又、低頻度活動によって一定の効果が得られた要因には集団療法及び家族参加型も一因と推察された。【倫理的配慮】医師から本人・家族へ研究の主旨、方法を詳細に説明し同意を得て個人が特定できないよう十分配慮した。

演題 NPO 法人認知症予防・生きかた支援センター HARUKAZE における MCI の個別早期介入の試み～開始 1 年をふり返る～

034

NPO 法人認知症予防・生きかた支援センター HARUKAZE (ハルカゼ) における MCI の個別的早期介入の試み～開始 1 年をふり返る～

山本理恵^{1,2}、泉里加子^{1,3}、武内美智子^{1,2,3}、濱本洋典⁴、堀田牧^{1,3}、津野田裕子^{1,3}、津野田尚子^{1,2,3}

1) NPO 法人認知症予防生きかた支援センター HARUKAZE (ハルカゼ)、2) (医) 医誠会 みつぐまち診療所、3) (医) 医誠会 介護老人保健施設みつぐ苑、4) 大阪大学大学院医学系研究科精神医学教室

【目的】 MCI (軽度認知症障害) の 2 次予防は認知症予防観点から重要な課題だが、現在利用可能な公的サービスは少なく、介護・介護保険のみで導入に限界がある。このため NPO 法人認知症予防・生きかた支援センターハルカゼを設立、MCI 早期介入目的に診療支援型作業療法を開始した。1 年の活動結果を報告する。【方法】 対象は 2018 年 5 月～2019 年 2 月に認知症専門外来において MCI 及び初期アルツハイマー型認知症 (CDR 0.5～1) と診断され本人・家族が希望した 15 名 (男性 3 名、女性 12 名)。外来担当医の依頼・指示に基づき日頃認知症に従事する作業療法士 2 名が担当し、認知機能、生活機能評価を基に作業計画書作成、実施。期間は 1 期 3 か月、希望に応じ継続した。頻度は月一回通院と同日実施、定量評価に MoCA-J、QOL-D、E-SPACE を用い、3 か月毎評価し担当医へ報告し診療でも経過観察し、今回、個別療法から開始したが継続を最優先目標とし作業環境・内容はニーズに沿い集団療法 (家族参加含) 追加等柔軟に調整した。

【結果】 中断者は 0 名 (2 名介護保険終了)、外来通院は全例継続。継続 12 名中 MoCA-J、QOL-D で各々 7 名改善、特に注意力改善変化が目立ち、会話成立・内容、量も変化した。集団療

法 (家族参加含) 追加後は協調性 (周囲への配慮)、活動性・笑顔、前向き・積極的発言が増えた。【考察】 今回の結果と認知症病態の発症・進行抑制の因果関係には更なる検討を要するが、QOL 改善や本人の現状受容変化は目立った。一方で、個々の認知機能や心理状況への安全性の確保、効果確保には、担当医による診療内支援等、多職種協働介入が MCI では不可欠と考える。MCI 二次予防 (作業療法) は保険外サービスで導入可能であり早期介入は孤立化予防や将来的心理症状発症予防等 QOL 維持に期待できる。【倫理的配慮】 担当医から本人、家族へ研究主旨、方法を詳細に説明同意を得て個人が特定できないよう十分配慮した。

(法第28条第1項関係様式例)

令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(NPO法人認知症予防・生きかた支援センターHARUKAZE)

科目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	26,000		
賛助会員受取会費	24,000	50,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	443,000		
ボランティア受入評価益	462,398	905,398	
3 事業収益			
介護予防・日常生活支援事業収益	678,000	678,000	
4 その他収益			
受取利息	11	11	
経常収益計			1,633,409
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
ボランティア評価費用	462,398		
人件費計	462,398		
(2) その他経費			
消耗品費	21,202		
水道光熱費	6,480		
減価償却費	256,320		
保険料	30,000		
研修費	108,440		
その他経費計	422,442		
事業費計		884,840	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	28,008		
水道光熱費	12,960		
広告宣伝費	465,400		
雑費	47,548		
その他経費計	553,916		
管理費計		553,916	
経常費用計			1,438,756
当期経常増減額			194,653
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			194,653
前期繰越正味財産額			2,111,670
次期繰越正味財産額			2,306,323

令和元年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(NPO法人認知症予防・生きかた支援センターHARUKAZE)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金預金	1,728,929		
未収金	32,000		
棚卸資産	275,954		
流動資産合計		2,036,883	
2固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	384,480		
有形固定資産計	384,480		
固定資産合計		384,480	
資産合計			2,421,363
II 負債の部			
1流動負債			
未払金	115,040		
流動負債合計		115,040	
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			115,040
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,111,670	
当期正味財産増減額		194,653	
正味財産合計			2,306,323
負債及び正味財産合計			2,421,363

計算書類の注記(令和元年度)

法人名：(NPO法人認知症予防・生きかた支援センターHARUKAZE)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入れ原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。

(3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「3.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	健康教室事業費	介護予防・日常生活支援事業収益	講演会事業費	合計
(1) 人件費 ボランティア評価費用	32,305	430,093		462,398
人件費計	32,305	430,093	0	462,398
(2) その他経費 消耗品費		21,202		21,202
水道光熱費		6,480		6,480
減価償却費		256,320		256,320
保険料		30,000		30,000
雑費		108,440		108,440
その他経費計	0	422,442	0	422,442
合計	32,305	852,535	0	884,840

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
健康教室事業 延べ人数 14人 10時間30分 介護予防・日常生活支援事業 延べ人数 568人 284時間	32,305 430,093	単価は各人の勤務先における賃金によって算定しています。

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	961,200		0	961,200	576,720	384,480
合計	961,200	0	0	961,200	576,720	384,480

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

NPO法人 認知症予防・生きかた支援センターHARUKAZE

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現金	27,416			
肥後銀行 普通預金	1,701,513			
未収入金				
正会員未収入会費	20,000			
賛助会員未収入会費	12,000			
棚卸資産				
パンフレット	119,474			
会員証	156,480			
流動資産合計			2,036,883	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
什器備品				
体組成計	224,640			
運動機能分析装置	159,840			
有形固定資産計			384,480	
固定資産合計			384,480	
資産合計				2,421,363
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
WEBサイト運用管理費用	5,500			
サーバーレンタル料等	1,100			
日本認知症予防学会参加費用	108,440			
流動負債合計			115,040	
2. 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				115,040
正味財産				2,306,323